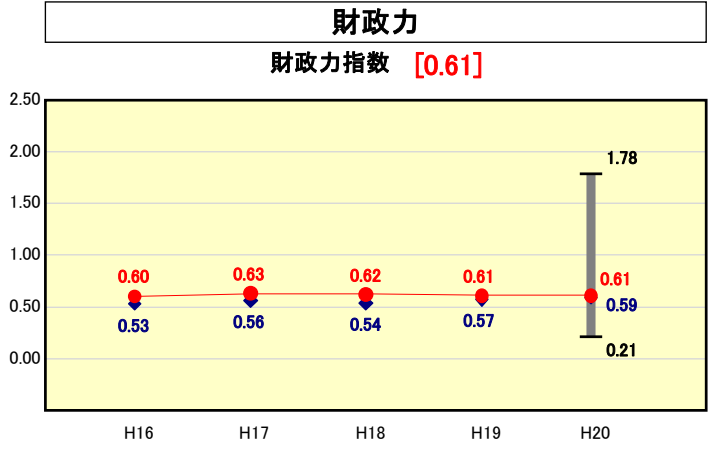


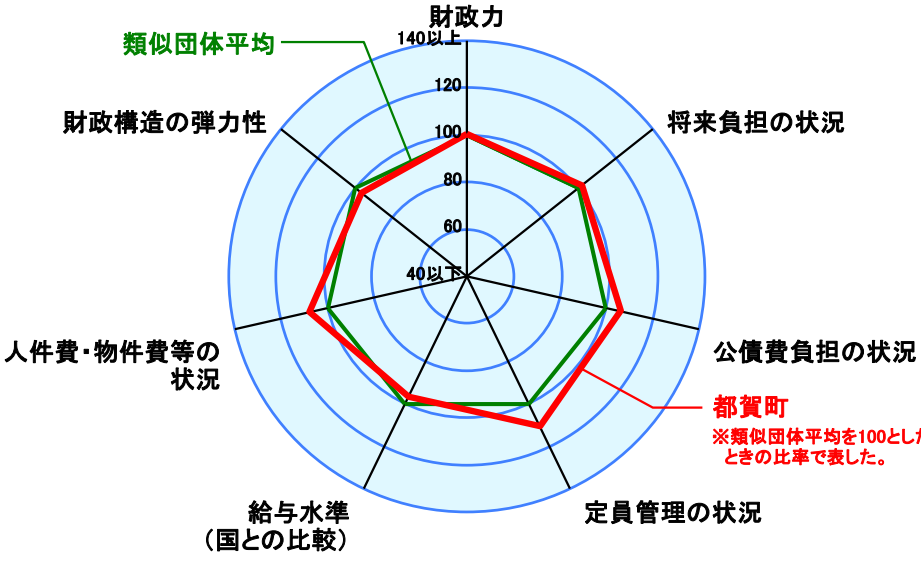
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



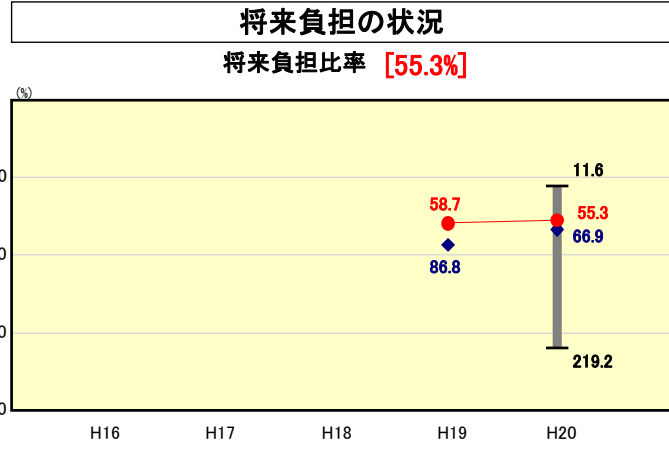
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌─┐ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/48
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79

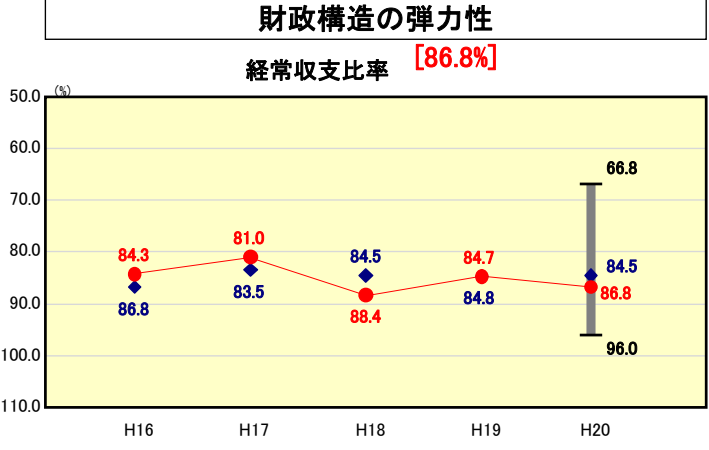
人口	13,463	人(H21.3.31現在)
面積	30.52	km ²
標準財政規模	2,998,135	千円
歳入総額	4,127,922	千円
歳出総額	3,602,587	千円
実質収支	344,720	千円



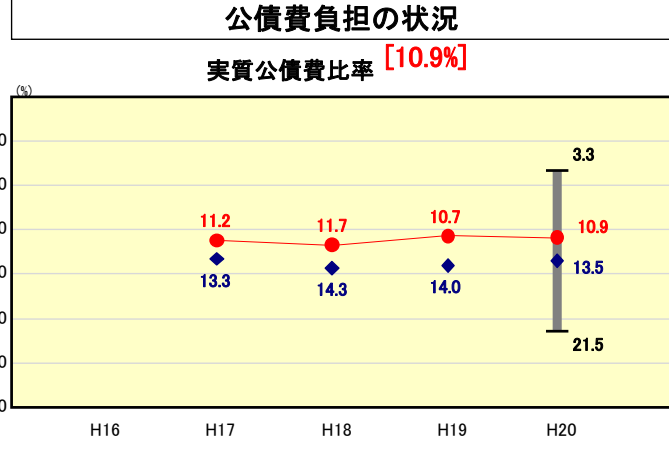
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



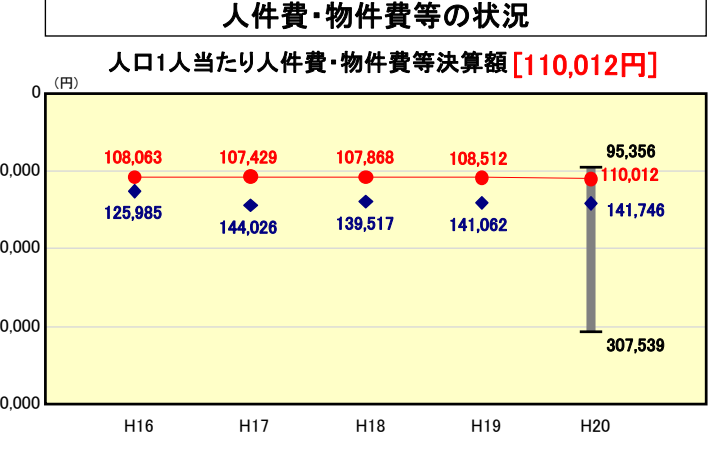
類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2



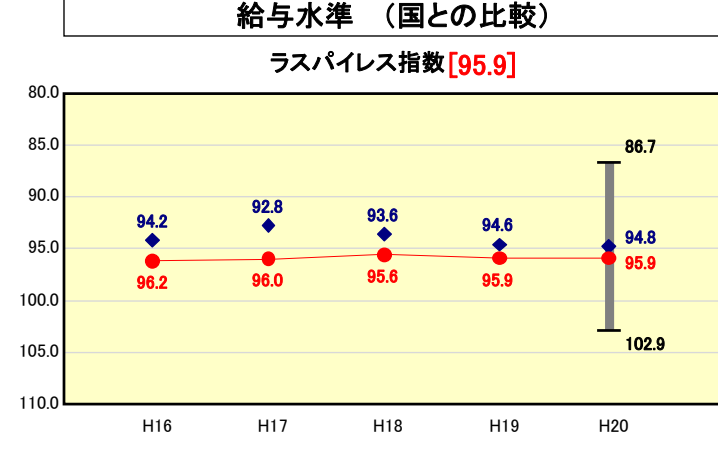
類似団体内順位 23/48
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4



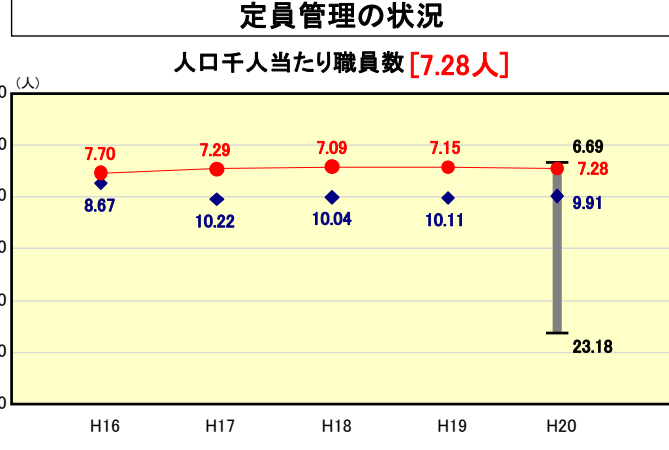
類似団体内順位 10/48
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0



類似団体内順位 4/48
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296



類似団体内順位 31/48
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/48
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成16年度0.60、17年度0.63、18年度0.62、19年度0.61、20年度0.61とここ数年の推移は0.6台を保っているが、やや下向きである。町税を中心とした自主財源の確保に努めているが世界的経済危機の影響で今後とも厳しいことが予想される。

【経常収支比率】
平成16年度84.3%、17年度81.0%、18年度88.4%、19年度84.7%、20年度86.8とここ数年増減の波があるが、人件費を削減するなど経常経費一般財源を抑え、今後とも比率の抑制に努めていきたい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費等は類似団体内平均値より31,734円低く抑えており、適性度の順位は上位である。今後とも人件費の削減などに努め現状を維持したい。

【将来負担の状況】
従来から事業充当以外の地方債については、発行額を抑制してきた結果、類似団体に比較して平均を下回っている。平成21～22年度に都賀中学校(仮称)南校舎の改築事業があり約6億円の起債が見込まれるが、極力、長期的な視点で償還額の平準化に配慮した起債をしていく

【実質公債費比率】
平成16年度に減税補てん債の一括償還をしたことにより18年度までは11%台であったが、19年度以降はその影響がなくなったため10%台に下がった。しかし、21～22年度に都賀中学校(仮称)南校舎改築に伴う約6億円の起債が見込まれ今後比率が上がるものと推測する。

【人口1,000人当たりの職員数】
従来からの新規採用職員抑制により、類似団体平均を2.63人下回っている。今後も集中改革プラン(平成17年4月1日現在の職員数118人を10年間で15%削減し、100人とする計画)により、なお一層の事務合理化を図り職員人件費削減に努めていく。

【ラスパイレス指数】
類似団体平均を1.1ポイント上回っているが、前年度と比較すると0.2ポイント差が縮まっている。類似団体平均を上回る主な要因は、旧来からの給与体系により高齢職員の給料が比較的高いことにある。今後は人事評価制度を活用した給与の適正化に努めていく。